

## 短期大学生の男女共同参画意識（Ⅵ）

—生活科学科新入生（女性）の過去3年間の動向—

## A consciousness on gender equality of junior college students(Ⅵ)

-Trend of last three years among new students(girls) of department of life and environmental science-

東福寺 一郎<sup>1</sup>

Ichiro TOFUKUJI

**Keywords : Gender equality, Junior college students, Consciousness investigation**

男女共同参画、短期大学生、意識調査

## 1. はじめに

筆者が2016年度から2018年度の入学生を対象に実施した「男女共同参画についての意識調査」の結果をまとめて報告する。この調査は、これまでも継続的に実施しており、本稿では、それらの調査結果及び内閣府が実施した調査結果との比較を踏まえつつ、生活科学科へ入学した学生の男女共同参画に対する意識について明らかにしたい。

## 2. 調査方法と分析対象

2016年4月25日（月）、2017年5月1日（月）、および2018年5月7日（月）に筆者が担当した生活科学概論の時間を利用して調査（以下、今回調査という。）を行った。講義は「男女共同参画」をテーマとしており、講義内容が回答へ影響を与えることを避けるために、講義開始前に調査票への記入を求め、記入後直ちに回収した。

2016年度の有効回答者数は153名（女性137名、男性13名、不明3名）、2017年度の有効回答者数は136名（女性119名、男性17名）、2018年度の有効回答者数は159名（女性137名、男性22名）であった。なお、男性の回答者数が少ないことから、今回調査においては、女性の回答のみを分析することとした。従って、「全体」として分析対象となる回答者総数は、3ヶ年の女性の合計人数393名である。また、以後、2016年度調査については「女性16」、2017年度調査については「女性17」、2018年度調査については「女性18」と表記する。

## 3. 言葉の認知度

男女共同参画と密接な関連のある言葉として、「男女共同参画」「女子差別撤廃条約」「ポジティブアクション」「ワーク・ライフ・バランス」、それに若い学生にとっては身近であるはずの「デートDV」を選び、それぞれの言葉の認知度を「内容を知っている」「聞いたことがある」「知らない」の3件法で確認を行った。その結果、「男女共同参画」については「内容を知っている」「聞いたことがある」を合わ

せると3年度ともにほぼ95%に達しているが、「内容を知っている」に限定すると、いずれも5割に達していない（表1）。「知らない」という回答は少ないものの、男女共同参画社会基本法が1999年に制定されてから20年が経とうとしている現在において、認知度が高いとは言えない。ちなみに、前回報告した結果（以下、前回調査という。東福寺2015）における認知度は95.9%であった。

次に、男女共同参画を進めるにあたっての基盤となる「女子差別撤廃条約」については、「聞いたことがある」が多く、「知らない」が10%前後となっている。「内容を知っている」については、これまでの調査では30%前後であったが、「女性18」で42.6%と増加したことが注目される。

また、「ポジティブアクション（積極的改善措置）」についての認知度は前回調査では「知らない」が69.4%であったものが、今回調査では61.2%とやや減少したものの、依然として6割を超えている。

一方、「ワーク・ライフ・バランス」については、前回調査では「知らない」が66.5%であったが、今回調査では13.3%へと減少し、逆に「内容を知っている」が「女性18」で49.3%と大幅に増加した。

「デートDV」については、高等学校などで学ぶ機会があるためか、「内容を知っている」とする回答が最も多いが、「知らない」も全体で27.2%であり、まだ確実に浸透しているとは言えない。

以上の結果を平成28年に内閣府が全国の20歳以上の国民5,000人を対象に実施した調査の中で、今回調査の回答者に近い属性を持つ18～29歳の女性回答者の結果（以下、内閣府調査という。内閣府2016）と比較すると、内閣府調査では「男女共同参画社会」を見たり聞いたりしたことがあるという回答は82.9%であり、今回調査全体の95.7%とは12.8ポイントの差であるが、「女子差別撤廃条約」では44.2ポイント、「ワーク・ライフ・バランス」では38ポイント、「ポジティブアクション」では26.3ポイントと、今回調査が内閣府調査を大きく上回る結果となった（表2）。「DV」については、今回調査では「デートDV」と限定していることもあり、内閣府調査が今回調査を19ポイント上回っている。

<sup>1</sup> 三重短期大学生活科学科教授 Prof. Life and Environmental Science at Tsu City College

表1 言葉の認知度（太枠は最大値）（%）

		人数	内容を知っている	聞いたことがある	知らない
男女共同参画	全体	393	43.5	52.2	4.3
	女性 16	137	37.2	57.7	5.1
	女性 17	119	45.4	49.6	5.0
	女性 18	137	48.2	48.9	2.9
女子差別撤廃条約	全体	391	35.3	55.0	9.7
	女性 16	137	34.3	57.7	8.0
	女性 17	118	28.0	59.3	12.7
	女性 18	136	42.6	48.5	8.8
ポジティブアクション	全体	392	2.0	35.7	61.2
	女性 16	137	1.5	29.9	65.7
	女性 17	119	0.8	43.7	55.5
	女性 18	136	3.7	34.6	61.8
ワーク・ライフ・バランス	全体	391	44.0	42.7	13.3
	女性 16	137	38.7	41.6	19.7
	女性 17	118	44.1	45.8	10.2
	女性 18	136	49.3	41.2	9.6
デートDV	全体	393	38.7	34.1	27.2
	女性 16	137	38.7	32.1	29.2
	女性 17	119	38.7	40.3	21.0
	女性 18	137	38.7	30.7	30.7

表2 内閣府調査における言葉の周知度（抜粋）（%）

DV	91.8	女子差別撤廃条約	46.2
男女共同参画社会	82.9	ポジティブアクション	11.4
ワーク・ライフ・バランス	48.7		

注）内閣府調査では「見たたり聞いたたりしたことがある」という回答の割合

#### 4. 職場等における男女平等感

職場、学校、家庭、地域社会および社会全体における男女平等感について尋ねた。表3に示すとおり、「学校」「家庭」「地域社会」における男女平等感が高く、前回調査と同様の傾向を示している。一方で、「職場」については前回までの調査結果と変わらず、「全く男性優遇」と「やや男性優遇」を合わせると「男性優遇」が78.2%と多い。そして、これらを総合する形となる「社会全体」についても「男性優遇」

が74.4%を占める結果となった。

これを内閣府調査と比較してみると、全体的な傾向は似通っていることがわかる（表4）。差異が認められるのは、「職場」については今回調査において「男性優遇」とする回答が多く、「学校」については内閣府調査において「男性優遇」とする回答が多い点である。また、「学校」では「女性優遇」とする回答が今回調査で10%を超えていることも注目される。

表 3 職場等における男女平等感（太枠は最大値）（％）

領域	調査 年度	人数	全く男性優遇	やや男性優遇	平等	やや女性優遇	全く女性優遇
職 場	全体	386	8.3	69.9	18.9	1.8	0.5
	女性 16	135	5.9	74.1	16.3	1.5	0.7
	女性 17	118	9.3	64.4	23.7	1.7	0.8
	女性 18	133	9.8	70.7	17.3	2.3	0
学 校	全体	392	0.3	7.4	80.1	10.7	0.5
	女性 16	136	0	5.1	83.1	8.8	0
	女性 17	119	0	9.2	76.5	14.3	0
	女性 18	137	0.7	8.0	80.3	9.5	1.5
家 庭	全体	391	2.6	36.8	44.5	13.6	1.5
	女性 16	137	4.4	33.6	45.3	12.4	1.5
	女性 17	118	1.7	33.1	51.7	12.7	0.8
	女性 18	136	1.5	43.4	37.5	15.4	2.2
地域社会	全体	389	3.3	40.9	46.0	8.2	0.5
	女性 16	136	3.7	44.9	41.9	6.6	0
	女性 17	119	0.8	37.0	52.9	8.4	0.8
	女性 18	134	5.2	40.3	44.0	9.7	0.7
社会全体	全体	391	8.7	65.7	17.6	7.2	0.3
	女性 16	137	9.5	69.3	15.3	4.4	0
	女性 17	119	6.7	60.5	21.8	10.1	0.8
	女性 18	135	9.6	66.7	16.3	7.4	0

表 4 内閣府調査における職場等の男女平等感（太枠は最大値）（％）

	男性の方が非常に優遇	どちらかといえば男性の方が優遇	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇
職 場	15.2	46.8	27.2	5.7	0
家 庭	5.1	34.8	50.0	7.6	1.3
学 校	3.8	16.5	72.8	3.8	0
地域活動の場	4.4	21.5	48.7	19.0	1.9

注）内閣府調査では、別途「わからない」という選択肢が設けられている。

表 5 固定的性別役割分業観（太枠は最大値）（％）

	人数	とても賛成	やや賛成	どちらとも言えない	やや反対	とても反対
全体	392	3.1	7.1	40.6	35.7	13.0
女性 16	136	2.9	9.6	41.2	35.3	9.6
女性 17	119	4.2	5.9	42.9	33.6	13.4
女性 18	137	2.2	5.8	38.0	38.0	16.1

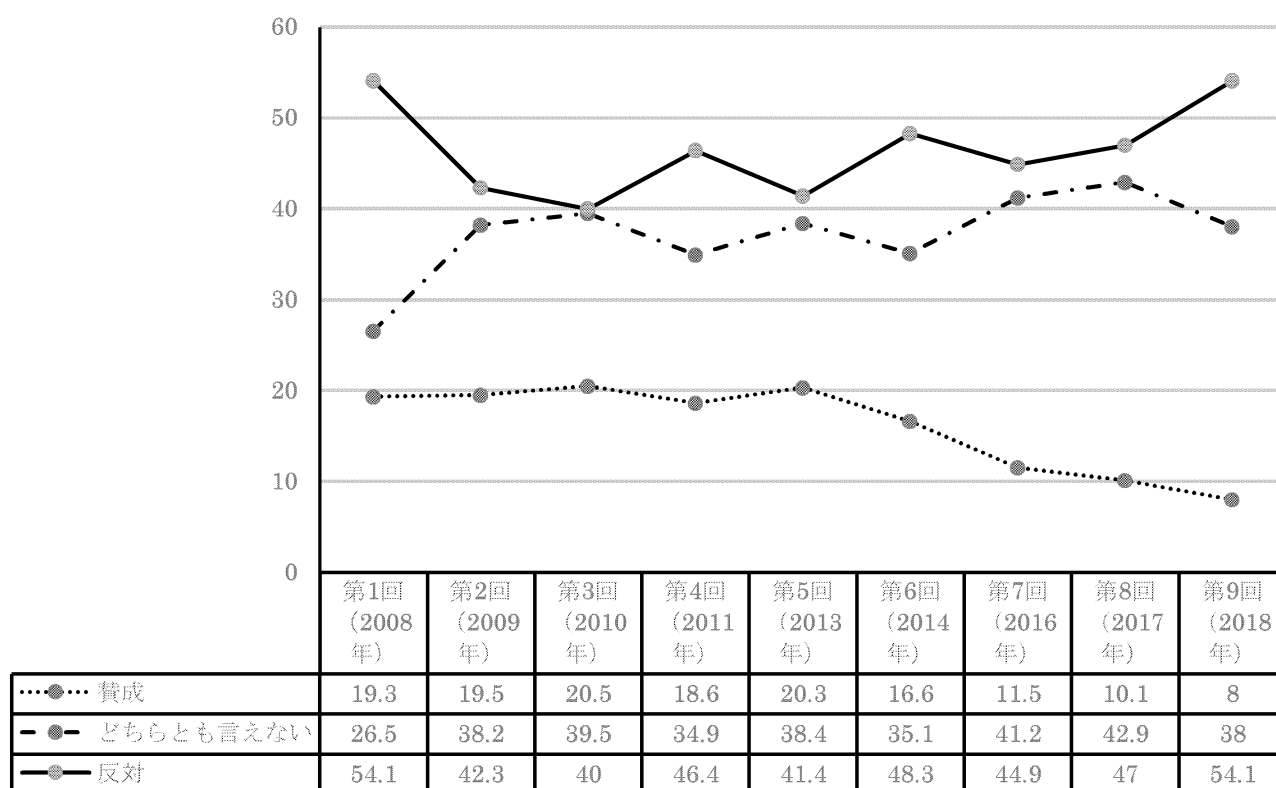


図1 固定的性別役割分業に対する態度の推移(%)

表6 性別役割分業に賛成もしくは反対する理由（太枠は最大値）(%)

賛成の場合	人数	男女の性別 による特性 にかなって いる	昔から行わ れてきたも のだから	親がそのよ うな生き方 をしている	仕事（または 家事）に専念 したい	男性は一家 の柱で、女性 は支える立 場	その他
全体	40	32.5	10.0	20.0	40.0	30.0	15.0
女性16	17	35.3	0	23.5	47.1	17.6	17.6
女性17	12	50.0	25.0	25.0	16.7	41.7	16.7
女性18	11	9.1	9.1	9.1	54.5	36.4	9.1
反対の場合	人数	女性の能力 を埋もれさ せてしまう	男性に経済 的に依存す る考え方	親がそのよ うな生き方 をしている	これからは 夫婦対等で あるべき	男女共同参 画を進める ため	その他
全体	192	39.1	22.4	7.8	62.0	18.8	7.8
女性16	62	45.2	22.6	9.7	59.7	17.7	8.1
女性17	56	44.6	28.6	7.1	55.4	17.9	8.9
女性18	74	29.7	17.6	6.8	68.9	20.3	6.8

## 5. 固定的性別役割分業観

「男は外で仕事、女は家で家事・育児」という固定的な性別役割分業観については、表5に示すとおり、「とても賛成」と「やや賛成」を含めた肯定的意見が「女性16」で12.5%、「女性17」で10.1%、「女性18」で8.0%と年々減少しており、この傾向は前回調査から変わっていない。逆に、「とても反対」と「やや反対」を含めた否定的

意見は「女性16」で44.9%、「女性17」で47.0%、「女性18」で54.1%と増加傾向にある。これまでは、「どちらとも言えない」と判断を留保する回答が多かったが、「女性18」では38.0%で、「やや反対」と同率になっていることも注目される。固定的な性別役割分業に対する態度を過去の調査結果と比較すると、図1に示すようになる。第5回までは「賛成」はあまり大きな変動がなく、20%前後で推移している

が、それ以後、漸減し、第9回では8.0%になった。一方で、「反対」はいったん減少したものの、第9回では54.1%と第1回と同じ数値となった。「どちらとも言えない」という回答はほぼ同じ水準で推移している。

一方、内閣府調査では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「賛成」が41.1%、「反対」が57.0%、「わからない」は1.9%であり、今回調査と比べると、「賛成」で大きな差異が認められた。内閣府調査では「わからない」という選択肢であるのに対し、今回調査では「どちらとも言えない」という選択肢であったことが影響していると推察される。

それでは、どのような理由から固定的な性別役割分業に賛成もしくは反対するのであろうか。それぞれの理由を複数回答可とする形式で尋ねたところ、表6に示す通り、賛成する理由としては、「仕事（または家事）に専念したい」とする回答が多いが、「女性17」では「男女の性別による特性にかなっている」が半数を占めた。また、「男性は一家の柱で、女性は支える立場」とする回答は「女性16」で17.6%、「女性17」で41.7%、「女性18」で36.4%と年によって回答率が変動している。一方、反対する理由としては、「これからは夫婦対等であるべき」とする回答が一貫して過半数を占め、「女性の能力を埋もれさせてしまう」とする回答が、「女性18」では29.7%であるものの、全体で39.1%とそれに次いでいる。

## 6. 積極的改善措置への賛否

男女共同参画社会を実現するために、様々な積極的改善措置が考えられるが、ここでは過去の調査に倣い、7つの項目についてその賛否を尋ねた。結果は表7に示すとおりである。前回調査で最も強く支持されていたのは「男女とも実力で昇給・昇格させる」であり、全体で

唯一「とても賛成」と「やや賛成」を合わせた数値が8割を超えていたが、今回調査では、「男性も女性と同様に育児休暇取得させる」への賛成意見が最も多くなり、「女性18」では88.3%に達した。また、「女性の管理職を増やす」については、「女性17」で賛成意見83.2%と高くなっている。しかし、「ミスコンテストを廃止する」や「ご主人、奥さんという呼称をやめる」という慣習的に行われてきている事柄については、前回調査と同様に、「どちらとも言えない」が約8割であり、どちらも賛成意見に比べ反対意見の方が多くなっている点も変わっていない。

しかし、「夫婦別姓選択制を採用する」については、「どちらとも言えない」が最も多い点では前回調査と変わらないが、賛成意見を見ると「女性16」で23.3%、「女性17」で35.3%、「女性18」で38.3%と年々増加傾向にあることがわかる。「議員の男女比を6:4以内に」についても「どちらとも言えない」が最も多いが、「とても賛成」に限定すれば、わずかながら増加している。

次に、「男女とも実力で昇給・昇格させる」（昇給昇格）、「女性の管理職を増やす」（管理職）、「男性も女性と同様に育児休暇取得」（育児休暇）という職場における制度面に対する賛成意見がこれまでの調査でどのように推移してきているのかを示したのが図2である。

「昇給昇格」については、第2回調査の90.5%をピークに以後概ね減少傾向にある。「管理職」は第4回調査までは減少傾向にあったが、直近2回の調査ではやや回復している。大きく変化したのは「育児休暇」である。第4回調査では68.2%へと大きく減少したが、第5回調査で83.4%と急増し、第6回調査では85.5%に達している。女子学生がパートナーにも育児休暇を取得してほしいと考えていることが推察される。

表7 積極的改善措置への賛否（太枠は最大値）（%）

		人数	とても 賛成	やや賛成	どちらとも言 えない	やや反対	とても 反対
男女とも実力で 昇給・昇格させ る	全体	391	39.4	41.7	16.1	2.6	0.3
	女性16	136	41.9	38.2	16.2	3.7	0
	女性17	119	36.1	48.7	13.4	1.7	0
	女性18	136	39.7	39.0	18.4	2.2	0.7
女性の管理職を 増やす	全体	392	29.8	46.7	22.7	0.8	0
	女性16	137	27.0	43.1	29.2	0.7	0
	女性17	119	36.1	47.1	16.8	0	0
	女性18	136	27.2	50.0	21.3	1.5	0
ミスコンテスト を廃止する	全体	392	1.0	4.8	84.7	7.7	1.8
	女性16	137	0.7	6.6	86.1	5.1	1.5
	女性17	119	1.7	5.0	81.5	8.4	3.4
	女性18	136	0.7	2.9	86.0	9.6	0.7

「ご主人」「奥さん」という呼称をやめる	全体	392	2.6	4.3	81.4	9.7	2.0
	女性 16	137	1.5	5.1	78.8	10.9	3.6
	女性 17	119	5.0	5.0	83.2	5.9	0.8
	女性 18	136	1.5	2.9	82.4	11.8	1.5
夫婦別姓選択制を採用する	全体	392	7.1	25.0	47.4	14.5	5.9
	女性 16	137	2.9	20.4	48.2	17.5	10.9
	女性 17	119	9.2	26.1	45.4	17.6	1.7
	女性 18	136	9.6	28.7	48.5	8.8	4.4
男性も女性と同様に育児休暇取得	全体	392	45.4	38.3	14.3	1.5	0.5
	女性 16	137	35.8	44.5	16.8	2.2	0.7
	女性 17	119	49.6	32.8	15.1	1.7	0.8
	女性 18	136	51.5	36.8	11.0	0.7	0
議員の男女比を6：4以内に	全体	392	10.2	32.6	51.5	4.8	0.5
	女性 16	137	7.3	32.1	52.6	6.6	5.1
	女性 17	119	10.9	26.9	56.3	5.9	0
	女性 18	136	12.5	39.0	46.3	2.2	0

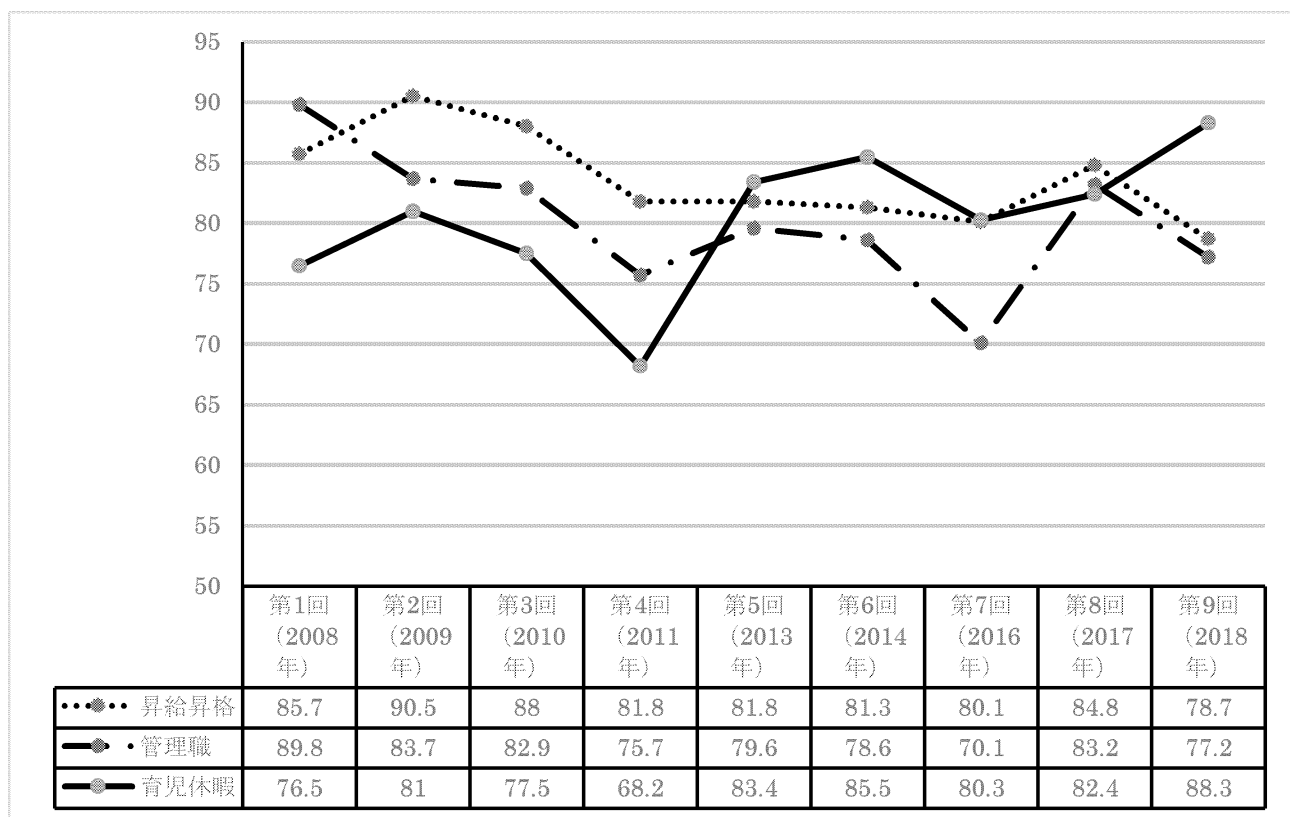


図2 制度面にかかわる積極的改善措置への賛成意見の推移(%)

## 7. 異性に求めるもの

異性に求めるものを恋愛相手と結婚相手に分け、それぞれについて3つまで選択できる複数回答形式で尋ねた。恋愛相手については、表8に示す通り、「やさしい」「頼りになる」「趣味が合う」が上位を占めており、これは過去の調査結果とも一致している。ただし、「趣味が合う」においては、「女性16」の63.0%から「女性18」の48.5%へと減少傾向にある一方で、「尊敬できる」においては、「女性16」の

22.0%から「女性18」の40.3%へと増加傾向にあることも注目される。

一方、結婚相手については、同じく表8に示す通り、「頼りになる」「経済力がある」「やさしい」がいずれも50%を超えており、この傾向は前回調査の結果と一致する。また、ここでも「尊敬できる」が増加傾向にあるのに対し、「子ども好き」や「趣味が合う」では減少傾向が認められた。

## 8. 今後女性が増えるべき職業

今後女性が増えるべき職業を複数回答可として尋ねたところ、表 9 に示す通り、「国会や県・市議会などの議員」が過半数と最も多く、以下、「県知事や市長などの首長」「公務員の管理職」「裁判官、検察官、弁護士」が全体で 4 割を上回っている。ただし、「公務員の管理職」については、「女性 17」と「女性 18」で 20 ポイント以上の差が

認められる。一方で、「マスコミ関係者」「自治会長」への回答率は 10% 未満であり、「大学教授」「自衛官・消防官」「科学者」も相対的に少ない。一方、内閣府調査では首長や議員など政策決定の場への女性の参画が支持されている点は今回調査と共通するが、「企業の管理職」も 4 割を超えていることが特徴であり、学生の回答と 10 ポイント程度の違いが読み取れる。

表 8 恋愛相手、結婚相手に求めるもの (上段：人数、下段：%)

	恋愛相手に求めるもの				結婚相手に求めるもの			
	全体	女性 16	女性 17	女性 18	全体	女性 16	女性 17	女性 18
尊敬できる	377	127	116	134	372	128	113	131
	31.0	22.0	30.2	40.3	31.5	19.5	34.5	40.5
頼りになる	377	127	116	134	372	128	113	131
	62.1	61.4	65.5	59.7	57.0	60.2	49.6	60.3
やさしい	377	127	116	134	372	128	113	131
	77.7	81.1	76.7	75.4	52.2	51.6	52.2	52.7
容姿いい	377	127	116	134	372	128	113	131
	15.4	15.0	15.5	15.7	4.8	3.1	8.8	3.1
経済力ある	377	127	116	134	372	128	113	131
	7.7	7.1	8.6	7.5	54.6	50.8	57.5	55.7
子ども好き	377	127	116	134	372	128	113	131
	5.3	7.1	3.4	5.2	19.6	25.8	21.2	12.2
家庭的	377	127	116	134	372	128	113	131
	6.1	8.7	4.3	5.2	36.6	41.4	32.7	35.1
活動的	377	127	116	134	372	128	113	131
	10.1	9.4	9.5	11.2	4.3	3.1	4.4	5.3
高学歴	377	127	116	134	372	128	113	131
	1.1	0.8	0.9	1.5	0.3	0.8	0	0
趣味が合う	377	127	116	134	372	128	113	131
	55.4	63.0	55.2	48.5	19.9	25.8	17.7	16.0
社会的地位	377	127	116	134	372	128	113	131
	0.5	0	1.7	0	3.5	1.6	5.3	3.8
家柄がよい	377	127	116	134	372	128	113	131
	0.8	0.8	0.9	0.7	1.9	2.3	1.8	1.5
その他	377	127	116	134	372	128	113	131
	4.8	2.4	1.7	9.8	4.3	4.7	2.7	5.3

表 9 今後女性が増えるべき職業 (上段：人数、下段：%)

	全体	女性 16	女性 17	女性 18	内閣府調査
県知事や市長などの首長	392	137	119	136	158
	48.0	43.1	54.6	47.1	48.7
国会や県・市議会などの議員	392	137	119	136	158
	58.2	59.1	53.8	61.0	56.3
公務員の管理職	392	137	119	136	158
	43.6	46.7	52.9	32.4	36.7
裁判官、検察官、弁護士	392	137	119	136	158
	43.1	42.3	42.0	44.9	37.3
国連など国際機関の管理職	392	137	119	136	158
	27.3	25.5	31.1	25.7	25.3
大学教授	392	137	119	136	158
	19.6	19.7	18.5	20.6	31.0
企業の管理職	392	137	119	136	158
	29.6	26.3	32.8	30.1	41.1
起業家・経営者	392	137	119	136	158
	28.8	28.5	34.5	24.3	27.8
科学者	392	137	119	136	158
	10.2	10.9	13.4	6.6	28.5
マスコミ関係者	392	137	119	136	158
	8.9	9.5	8.4	8.8	17.1
自衛官・消防官	392	137	119	136	—
	10.5	8.0	10.9	12.5	—
自治会長	392	137	119	136	158
	8.4	9.5	8.4	7.4	17.7

(注)「科学者」は内閣府調査では「企業の技術者・研究者」、「自衛官・消防官」は内閣府調査にはない。

## 9. おわりに

言葉の認知度は、内閣府調査に比べると「内容を知っている」「聞いたことがある」に対する回答が高くなっているが、「男女共同参画」について「内容を知っている」という回答が 5 割に達しなかったことや、「ポジティブアクション」の「内容を知っている」という回答が 5%にも満たないことが明らかになった(表 1)。

また、各領域における男女平等感についてみると、「学校」ではほぼ平等であると考えられているが、「家庭」や「地域社会」については、「男性優遇」と「平等」の間で意見が分かれている(表 3)。そして、学生たちは「職場」や「社会全体」においては、まだ「男性優遇」であると考えていると言える。

さて、過去の調査結果において、学生たちの保守回帰傾向を指摘してきたが、固定的性別役割分業観に対するここ 3 年間の動向を見ると、「賛成」が低下し、「反対」が増加する傾向が認められた(図 1)。すなわち、学生の意識に変化が現れ、保守回帰傾向から、表 6 にみるとおり、「夫婦は対等である」という考え方が強くなってきたと思われる。このことは、表 8 に示したように、恋愛相手、結婚相手双方に対して「尊敬できる」という回答が増えていることとも関係していると推察される。

積極的改善措置に関わる項目については、「昇給昇格」や「女性の

管理職増」「男女ともに育児休暇取得」という制度面での措置には賛成するものの、「ミスコンテストの廃止」「ご主人、奥さんという呼称の廃止」「夫婦別姓選択制」という慣習的な領域については判断がつかないようである(表 7)。「議員の男女比を 6:4 以内」というクォータ制導入についても「どちらとも言えない」が多いが、「反対」が減少傾向にあることは評価できる。

「今後女性が増えるべき職業」においては、女性の政界への進出を希望する回答が多かったが、「リケジョ」という言葉が流行っている割には「科学者」という回答が少なく、内閣府調査と 10 ポイント以上の開きがあった(表 9)。また、「マスコミ関係者」や「自治会長」についても内閣府調査に比べ、低い数値となっている。

女性活躍推進法の制定など、社会全体が女性の社会進出に目を向けていることや、「多様性」が時代のキーワードとなっていることから、男女共同参画に対する学生たちの意識は少しずつ変化の兆しが表れている。しかし、まだそれらが浸透しているとは断定できず、しばらくはその推移を見守る必要があると考える。

## 引用文献

東福寺一郎 2008 短期大学生の男女共同参画意識—質問紙調査に

基づいてー 三重短期大学生活科学研究会紀要 No. 56 19-28  
 東福寺一郎 2010 短期大学生の男女共同参画意識(Ⅱ)ー  
 質問紙調査に基づいてー 三重短期大学生活科学研究  
 会紀要 No. 58 39-47  
 東福寺一郎 2011 短期大学生の男女共同参画意識(Ⅲ)ー学科の比  
 較を交えてー 三重短期大学生活科学研究会紀要 No. 59 41-  
 49  
 東福寺一郎 2012 短期大学生の男女共同参画意識(Ⅳ)ー昼間部全  
 学生を対象にー 三重短期大学生活科学研究会紀要 No. 60  
 39-48  
 東福寺一郎 2015 短期大学生の男女共同参画意識(Ⅴ)ー生活科学

科新入生を対象にー 三重短期大学生活科学研究会紀要  
 No. 63 37-46  
 内閣府大臣官房政府広報室 2016 男女共同参画社会に関する世論  
 調査  
<http://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-danjo/index.html>

《謝辞》  
 今回調査にご協力いただいた学生の皆さんに厚くお礼申し上げます。  
 また、「女性 16」にご協力いただいた学生の皆さんには、結果報  
 告が卒業後になってしまったことをお詫びいたします。

## 《付録》

### 男女の在り方に関する意識調査

あなたの男女の在り方に関する意識等についてお尋ねします。調査結果は統計的に処理し、研究目的以外には使用しませんので、ありのままにご回答くださいますようお願いいたします。

1. あなたの性別に○をつけてください。 ① 女性 ② 男性
2. あなたは次にあげる言葉をどの程度ご存知ですか。該当する番号に○をつけてください。
 

1) 男女共同参画	①内容を知っている	②聞いたことがある程度	③知らない
2) 女子差別撤廃条約	①内容を知っている	②聞いたことがある程度	③知らない
3) ポジティブアクション	①内容を知っている	②聞いたことがある程度	③知らない
4) ワーク・ライフ・バランス	①内容を知っている	②聞いたことがある程度	③知らない
5) デートDV	①内容を知っている	②聞いたことがある程度	③知らない
3. あなたは次のような場で男女平等が実現していると思いますか。該当する番号に○をつけてください。
 

1) 職場	①とても男性優遇	②やや男性優遇	③平等	④やや女性優遇	⑤とても女性優遇
2) 学校	①とても男性優遇	②やや男性優遇	③平等	④やや女性優遇	⑤とても女性優遇
3) 家庭	①とても男性優遇	②やや男性優遇	③平等	④やや女性優遇	⑤とても女性優遇
4) 地域社会	①とても男性優遇	②やや男性優遇	③平等	④やや女性優遇	⑤とても女性優遇
5) 社会全体	①とても男性優遇	②やや男性優遇	③平等	④やや女性優遇	⑤とても女性優遇
4. 「男性は仕事をし、女性は家事・育児をする」という考え方についてどう思いますか。該当する番号に○をつけてください。
 

①とても賛成	②やや賛成	③どちらとも言えない	④やや反対	⑤とても反対
--------	-------	------------	-------	--------
- 4-1 <①、②と答えた方>あなたの考えに近い理由を下記から選び、該当する番号に○をつけてください(複数回答可)。
 

①男女の性別による特性にかなった考え方だから
②昔からそのような役割分担が行われてきているから
③自分の親がそのような生き方をしているから
④自分自身が仕事(もしくは家事・育児)に専念したいから
⑤男性は一家の柱として経済力を持ち、女性はそれを支える立場にあるべきだから
⑥その他( )
- 4-2 <④、⑤と答えた方>あなたの考えに近い理由を下記から選び、該当する番号に○をつけてください(複数回答可)。
 

①女性の能力を埋もれさせてしまう考え方だから
②男性に経済的に依存する考え方だから
③自分の親がそのような生き方をしているから
④これからの社会にあっては、夫婦が対等の立場で協力しないとやっていけないから

⑤男女共同参画を進めるべきだから

⑥その他 ( )

5. あなたはつきあう異性に何を求めますか。恋愛相手と結婚相手に分けて回答してください。

<恋愛相手> 3つ以内で○をつけてください。

尊敬できること ( ) 頼りになること ( ) やさしいこと ( )

容姿がよいこと ( ) 経済力があること ( ) 子ども好きなこと ( )

家庭的なこと ( ) 活動的なこと ( ) 高学歴であること ( )

趣味が合うこと ( ) 社会的地位があること ( ) 家柄がよいこと ( )

その他 ( ) (具体的に )

<結婚相手> 3つ以内で○をつけてください。

尊敬できること ( ) 頼りになること ( ) やさしいこと ( )

容姿がよいこと ( ) 経済力があること ( ) 子ども好きなこと ( )

家庭的なこと ( ) 活動的なこと ( ) 高学歴であること ( )

趣味が合うこと ( ) 社会的地位があること ( ) 家柄がよいこと ( )

その他 ( ) (具体的に )

6. 次のような提案にあなたは賛成しますかそれとも反対ですか。該当する番号に○をつけてください。

1) 男女とも実力で昇給・昇格させる

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

2) 女性の管理職を増やす

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

3) ミスコンテストを廃止する

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

4) 「ご主人」「奥さん」という言い方をやめる

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

5) 夫婦別氏(姓)選択制を採用する

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

6) 男性も女性と同様に育児休暇を取ることを制度化する

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

7) 議員の男女比を6:4以上に開かないようにする

①とても賛成 ②やや賛成 ③どちらとも言えない ④やや反対 ⑤とても反対

7. 以下の職業や役職について、今後女性がもっと増えるべきであると思うものをすべて選び、該当する番号に○をつけてください。

① 県知事や市長などの首長 ② 国会や県・市議会などの議員 ③ 公務員の管理職

④ 裁判官、検察官、弁護士 ⑤ 国連など国際機関の管理職 ⑥ 大学教授

⑦ 企業の管理職 ⑧ 起業家・経営者 ⑨ 科学者

⑩ マスコミ関係者 ⑪ 自衛官・消防官 ⑫ 自治会長